

生後3-4か月の子どもを持つ母親の育児困難感と ソーシャル・キャピタルとの関連

—都道府県単位の生態学的研究—

サカキハラ アヤ ハマノ ツヨシ シノハラ リョウジ アキヤマ ユウカ
 榊原 文*1 濱野 強*2 篠原 亮次*3 秋山 有佳*4
 ナカガワ アキオ ヤマガタ ゼンタロウ オサキ ヨネアツ
 中川 昭生*6 山縣 然太郎*5 尾崎 米厚*7

目的 少子化、核家族化といった家族形態の変化や、地域とのつながりの希薄化により、育児困難感を抱えている母親が増加している。この状況に対して、「健やか親子21（第2次）」では、重点課題として「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」、基盤課題として「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」が示された。そして、地域との信頼関係や相互扶助の意味を包含するソーシャル・キャピタル（SC）の醸成と活用により、すべての親子を支える重要性が明確に打ち出された。しかし、SCが子育てのどのような状況に有益な影響を及ぼすのかについては、定量的な知見が十分に示されていない。そこで本研究では、育児困難感とSCとの関連を都道府県単位の生態学的研究により明らかにすることを目的とした。

方法 各都道府県のSCは、平成19年に日本総合研究所がWeb方式で行った全国アンケート調査結果を用いて、一般的な信頼度、地縁的な活動への参加状況、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況をSC指標として選定した。育児困難感を抱えている割合は、平成25年「健やか親子21」の最終評価において、3-4か月健診の調査結果のうち、「ゆったりとした気分でお子さんとお過ごせる時間がありますか（いいえの割合）」「育児に自信が持てないことがありますか（はいの割合）」「子どもを虐待しているのではないかと思うことがありますか（はいの割合）」の項目を用いた。各都道府県のSC指標を独立変数、育児困難感を抱えている割合を従属変数、父親の育児参加がない割合、子育ての相談相手がいない割合、6歳未満の世帯員のいる世帯の母子世帯割合、20歳以上喫煙率、育児をしている女性の有業率を共変数としてロジスティック回帰分析を行った。解析では、育児困難感を抱えている割合の第3四分位に基づき2値に分類した。なお、各都道府県のSC指標を算出する際のサンプル数が10未満であった3県を除く44都道府県を分析した。

結果 多変量ロジスティック回帰分析の結果、「育児に自信が持てない割合」と一般的な信頼度に有意な関連を認めた（オッズ比=0.03, 95%信頼区間（0.00-0.56）, $p=0.018$ ）。

結論 一般的な信頼度が高い都道府県は、「育児の自信が持てない割合」が低いことが示された。他者への信頼感が高いと、他者との良好な関係の中で、育児認識をポジティブに捉えられることが、育児の自信につながると考えられた。

キーワード 育児困難感, ソーシャル・キャピタル, 生態学的研究

*1 島根大学医学部看護学科地域・老年看護学講座講師 *2 京都産業大学現代社会学部健康スポーツ社会学科教授
 *3 健康科学大学健康科学部教授 *4 山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座助教 *5 同教授
 *6 福島市保健所長 *7 鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野教授

I はじめに

少子化、核家族化といった家族形態の変化や、地域とのつながりの希薄化により、育児困難感を抱えている母親が増加しており、特に母親として不適格という気持ちと子どもが嫌いという気持ちを併せ持つ母親が増えている¹⁾。この状況に対して、「健やか親子21（第2次）」²⁾では、重点課題として「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」、基盤課題として「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」が示された。そして、地域との信頼関係や相互扶助の意味を包含するソーシャル・キャピタル（social capital：以下、SC）の醸成と活用により、すべての親子を支える重要性が明確に打ち出された³⁾。

SCが子育てのどのような状況に有益な影響を及ぼすのかについては、他者への信頼が育児の疲れを和らげる⁴⁾、近所への信頼が幼児の身体的虐待リスクの低下に関連する⁵⁾、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加が良好な都道府県では、産後うつ有病率が低い⁶⁾等が明らかにされている。そこで、本研究では、いまだ定量的な知見が示されていない育児困難感とSCとの関連に着目した。

川井ら⁷⁾⁸⁾は、育児不安の本態は育児困難感であり、子どもへのネガティブな感情と、育児への自信のなさから成るとしている。近年では、育児困難感の概念分析が進められ、井田⁹⁾は、「母親としての的確性に欠けるという認識に陥り、育児全般に対して自信のもてない母親自身のネガティブな感覚」、鈴木¹⁰⁾は、「母親の日常の育児への困惑など育児に伴うストレスと、虐待や虐待に接近する行為が発生、持続し、母親として適切な育児の実践ができない状況にあること」と定義づけており、乳幼児期において虐待を引き起こす要因として注目されている¹¹⁾。中村¹²⁾は、これらの定義にみられる育児への自信や、子どもへの虐待感（子どもを虐待していると思う）は、母親のゆとりによって規定されることを明らかにしている。その他、育児困難感の関連要因として、相談相手がいない¹³⁾⁻¹⁵⁾、

父親の育児参加がない¹²⁾⁻¹⁴⁾¹⁶⁾¹⁷⁾、経済状況¹⁵⁾¹⁸⁾、母親の就労¹²⁾¹³⁾等が報告されている。

また、育児困難感の特徴や背景要因は、子どもの年齢によって異なることが示されている⁸⁾。育児困難による最悪の結果としてもたらされた虐待死事例は、平成25年度の結果¹⁹⁾では、0歳が16人（44.4%）で最も多く、死亡した0歳児のうち68.8%が生後4か月未満であった。主たる加害者は、実母が44.4%と最も多かった。また、新生児訪問から最初の乳幼児健診である3-4か月までは育児サポートを受ける機会が少ないことから、生後3-4か月は母親が育児困難感を抱えやすい時期と考えられる。

そこで、本研究では都道府県別データの利活用による生態学的研究により、生後3-4か月の子どもを持つ母親の育児困難感とSCとの関連を明らかにすることを目的とした。育児困難感の予防や軽減に向けた支援は、虐待を防ぎ、子どもの発育・発達を守ることに結びつくことから¹⁰⁾、本研究により、育児困難感とSCの関連を明らかにできれば、虐待を予防するためのSC醸成方法について示唆を得ることができる。

II 方法

(1) 調査に用いたデータ

各都道府県のSCは、平成19年に日本総合研究所がWeb方式で行った全国アンケート調査²⁰⁾の結果を用いた。各都道府県において人口構成比率がほぼ全国の現状と同率になるようにアンケートを回収し、全3,000サンプルの回答を得たものである。この調査で用いられたSC指標のうち、先行研究²¹⁾に基づき一般的な信頼度、地縁的な活動への参加状況、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況をSC指標として選定した。一般的な信頼度は、「あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも注意することに越したことはないと思いますか」という質問に対して、「1. ほとんどの人は信頼できる」「2. 1, 3の中間」「3. 注意することに越したことはない」「4. わからない」の4件法で

回答を求めている。地縁的な活動への参加状況については、「あなたは現在、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など）をされていますか」という質問に対して、「1. 活動している」「2. 活動していない」の2件法で回答を求めている。スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況については、「あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）をされていますか」という質問に対して、「1. 活動している」「2. 活動していない」の2件法で回答を求めている。日本総合研究所が行った全国アンケート調査結果²⁰⁾では、各SC指標を都道府県単位で各設問の回答を平均0、標準偏差1として標準化しており、本研究ではその都道府県別データを利活用した。

育児困難感を抱えている割合は、平成25年に実施した「健やか親子21」最終評価のための調査項目を用いた。中村¹²⁾、井田⁹⁾、鈴木¹⁰⁾の育児困難感の定義を参考にして、育児のゆとりが持てない、育児の自信がない、虐待に接近する行為についての項目を利用した。都道府県別に、「ゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」という設問の「はい・いいえ・何ともいえない」の3段階の選択肢のうち、「いいえ」と回答した割合（ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がない割合）、「お母さんは育児に自信が持てないことがありますか」という設問の、「はい・いいえ・何ともいえない」の3段階の選択肢のうち、「はい」と回答した割合（育児に自信がもてない割合）、「お母さんは子どもを虐待しているのではないかと思いますか」という設問の、「はい・いいえ・何ともいえない」の3段階の選択肢のうち、「はい」と回答した割合（虐待しているのではないかと思います割合）を算出した。なお、本調査は、全国から抽出した472市区町村における3-4か月健診を受診した親子を対象とした自記式調査である。市区町村の抽出方法は、各都道府県の市区町村の人口別に四分位範囲で群分けし、無作為抽出している。

（2）分析方法

各都道府県のSC指標を算出する際のサンプル数が10未満であった3県は指標の信頼性が低いと判断し、44都道府県のデータを解析に用いた。

各都道府県のSC指標を独立変数、育児困難感を抱えている割合を従属変数としたロジスティック回帰分析を行い、オッズ比と95%信頼区間を算出した。まず独立変数および各共変量について単変量解析を行い、その後、各々のSC指標と共変量を投入し、強制投入法を用いた多変量ロジスティック回帰分析を行った。健やか親子21の全国平均が「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がない割合」2.5%、「育児に自信がもてない割合」19.3%、「虐待しているのではないかと思います割合」4.2%だったことから、よりリスクが高い第3四分位数以上をカットオフ値とし、「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がない割合」は（2.89%以上 = 1, 2.89%未満 = 0）、「育児に自信がもてない割合」は（23.08%以上 = 1, 23.08%未満 = 0）、「虐待しているのではないかと思います割合」は（4.84%以上 = 1, 4.84%未満 = 0）と2値にカテゴリー化した。

SC指標は、連続変数を用いた。共変量は先行研究を参考にして、次のとおり検討した。育児困難感、父親の育児参加がない¹²⁾⁻¹⁴⁾¹⁶⁾¹⁷⁾、相談相手がいない¹³⁾⁻¹⁵⁾ことと関連するため、平成25年の健やか親子21の最終評価における、3-4か月健診を受診した親子を対象とした自記式調査を基に、父親の育児参加がない割合は、「お父さんは育児をしていますか」という質問の「よくやっている・時々やっている・ほとんどしない・何ともいえない」の選択肢のうち、「ほとんどしない」と回答した割合を変数に用いた。子育ての相談相手がいない割合は、「子育てについて気軽に相談できる人はいますか」という質問の「はい・いいえ」の二者択一で「いいえ」と回答した割合を変数に用いた。その他、育児困難感、ひとり親²²⁾や母親の就労¹²⁾¹³⁾と関連するため、平成22年都道府県別6歳未満の世帯員のいる世帯の母子世帯割合（国勢調査人口等基本集計）（以下、6歳未満の世

帯員のいる世帯の母子世帯割合),平成24年都道府県別25~44歳の育児をしている女性の有業率(総務省統計局)(以下,育児をしている女性の有業率)を変数に用いた。また,経済状況が関連する¹⁵⁾¹⁸⁾とされており,喫煙が社会的地位の低い層に集積することをかんがみて²³⁾²⁴⁾,平成25年都道府県別20歳以上喫煙率(国民生活基礎調査を基に,毎日吸っている者・時々吸う日がある者を喫煙者とし,人口推計の20歳以上人口を母数として算出)(以下,20歳以上喫煙率)を変数に用いた。また,これらの変数について,多変量解析における多重共線性を確認した。

統計解析には,IBM SPSS Statistics 22を用い,有意確率を5%未満とした。

Ⅲ 結 果

表1には,育児困難感を抱えている割合が第3四分位以上の県(ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がない割合2.89%以上,育児に自信がもてない割合23.08%以上,虐待しているのではないかと思う割合4.84%以上)と第3四分位未満の県(ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がない割合2.89%未満,育児に自信がもてない割合23.08%未満,虐待しているのではないかと思う割合4.84%未満)別に各変数の中央値を示した。「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がない割合」につい

て,一般的な信頼度の中央値は,第3四分位以上の県-0.29,第3四分位未満の県0.07,地縁的な活動への参加状況の中央値は,第3四分位以上の県-0.43,第3四分位未満の県-0.10,スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況の中央値は,第3四分位以上の県0.07,第3四分位未満の県0.13であった。「育児に自信がもてない割合」について,一般的な信頼度の中央値は,第3四分位以上の県-0.35,第3四分位未満の県0.19,地縁的な活動への参加状況の中央値は,第3四分位以上の県-0.50,第3四分位未満の県-0.08,スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況の中央値は,第3四分位以上の県0.56,第3四分位未満の県0.07であった。「虐待しているのではないかと思う割合」について,一般的な信頼度の中央値は,第3四分位以上の県-0.32,第3四分位未満の県0.07,地縁的な活動への参加状況の中央値は,第3四分位以上の県-0.43,第3四分位未満の県-0.03,スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況の中央値は,第3四分位以上の県0.07,第3四分位未満の県0.13であった。

単変量ロジスティック回帰分析の結果,「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がない割合」は,子育ての相談相手がいない割合(オッズ比=4.53,95%信頼区間(1.55-13.22), $p=0.006$)との間に有意な関連を認めた。「育児に自信が持てない割合」も,子育ての相談相手がいない割合(オッズ比=2.90,95%信頼区間(1.18-7.12), $p=0.020$)との間に

有意な関連を認めた。育児困難感とSC指標との間に有意な関連は認められなかったが,一般的な信頼度が高い都道府県は「育児に自信が持てない割合」が低い傾向が示された(オッズ比=0.39,95%信頼区間(0.14-1.08),

表1 育児困難感を抱えている割合が第3四分位以上の県および未満の県別の各変数の中央値

	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がない割合		育児に自信が持てない割合		虐待しているのではないかと思う割合	
	第3四分位以上の県	第3四分位未満の県	第3四分位以上の県	第3四分位未満の県	第3四分位以上の県	第3四分位未満の県
一般的な信頼度	-0.29	0.07	-0.35	0.19	-0.32	0.07
地縁的な活動への参加状況	-0.43	-0.10	-0.50	-0.08	-0.43	-0.03
スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	0.07	0.13	0.56	0.07	0.07	0.13
父親の育児参加がない割合	5.64	5.15	5.61	5.11	5.59	5.15
子育ての相談相手がいない割合	3.25	2.29	2.91	2.29	2.42	2.56
6歳未満の世帯員のいる世帯の母子世帯割合	4.57	4.27	3.66	4.44	4.99	4.29
20歳以上喫煙率	19.74	20.29	19.44	20.31	19.46	20.36
育児をしている女性の有業率	56.70	56.10	52.70	56.75	52.70	56.80

表2 育児困難感とSCの単変量ロジスティック回帰分析の結果

	ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間がない割合			育児に自信が持てない割合			虐待しているのではないかと思う割合		
	オッズ比	95%信頼区間	有意確率(p)	オッズ比	95%信頼区間	有意確率(p)	オッズ比	95%信頼区間	有意確率(p)
SC指標									
一般的な信頼度	0.68	0.30-1.57	0.371	0.39	0.14-1.08	0.070	0.70	0.30-1.59	0.391
地縁的な活動への参加状況	1.06	0.46-2.40	0.897	0.58	0.21-1.54	0.273	0.66	0.26-1.66	0.378
スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	0.96	0.48-1.93	0.913	1.24	0.57-2.74	0.588	0.60	0.30-1.21	0.155
共変量									
父親の育児参加がない割合	1.40	0.92-2.12	0.115	1.45	0.94-2.23	0.094	1.10	0.75-1.60	0.626
子育ての相談相手がない割合	4.53	1.55-13.22	0.006	2.90	1.18-7.12	0.020	0.86	0.45-1.65	0.656
6歳未満の世帯員のいる世帯の母子世帯割合	1.32	0.71-2.46	0.380	0.50	0.22-1.14	0.099	1.26	0.68-2.35	0.460
20歳以上喫煙率	0.84	0.58-1.21	0.345	0.74	0.49-1.13	0.162	0.89	0.62-1.27	0.512
育児をしている女性の有業率	0.99	0.91-1.08	0.904	0.95	0.86-1.04	0.263	0.93	0.85-1.02	0.148

表3 育児困難感とSCの多変量ロジスティック回帰分析の結果

	ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間がない割合			育児に自信が持てない割合			虐待しているのではないかと思う割合		
	オッズ比	95%信頼区間	有意確率(p)	オッズ比	95%信頼区間	有意確率(p)	オッズ比	95%信頼区間	有意確率(p)
一般的な信頼度	0.49	0.15-1.66	0.254	0.03	0.00-0.56	0.018	0.77	0.31-1.94	0.580
地縁的な活動への参加状況	1.39	0.43-4.52	0.582	0.10	0.01-1.08	0.058	0.65	0.21-2.00	0.454
スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	0.38	0.10-1.49	0.164	0.76	0.27-2.12	0.596	0.35	0.12-1.00	0.051

注 共変量として、父親の育児参加がない割合、子育ての相談相手がない割合、6歳未満の世帯員のいる世帯の母子世帯割合、20歳以上喫煙率、育児をしている女性の有業率を投入した。

p = 0.070) (表2)。

多変量ロジスティック回帰分析の結果では、「育児に自信が持てない割合」と一般的な信頼度との間に有意な関連を認めた(オッズ比 = 0.03, 95%信頼区間 (0.00-0.56), p = 0.018)。育児困難感と地縁的な活動への参加状況およびスポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況との間に有意な関連は認められなかったが、地縁的な活動への参加状況が良好な都道府県は「育児に自信が持てない割合」が低い傾向が示された(オッズ比 = 0.10, 95%信頼区間 (0.01-1.08), p = 0.058)。また、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況が良好な都道府県は「虐待しているのではないかと思う割合」が低い傾向が示された(オッズ比 = 0.35, 95%信頼区間 (0.12-1.00), p = 0.051) (表3)。

IV 考 察

多変量ロジスティック回帰分析の結果、一般

的な信頼度が高い都道府県では、「育児に自信が持てない割合」が低いことが示唆された。育児の自信は自己肯定感に規定されており、育児サポートや育児支援ネットワークが自己肯定感を高め、育児認識をポジティブに捉えることで、育児の自信を高めると示唆されている²⁵⁾²⁶⁾。また、周りの人にほめられることが育児の自信につながる¹⁴⁾、組織や共同体、家族等とのつながりを認めることや、世間との相互的な関係を築くことは自己肯定感につながると考えられている²⁷⁾。このことから、他者への信頼感が高いと、他者との良好な関係の中で自己肯定感が高められ、育児に対する他者からの反応もポジティブに捉えることができるため、育児の自信につながると考えられる。本田ら⁴⁾の研究でも、母親は他者への信頼が高いほど、子育てに楽しみを感じ、育児の疲れを和らげられることが示されており、本研究は、それを支持する結果となった。

育児困難感と地縁的な活動への参加状況およ

びスポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況との間に有意な関連は認められなかったが、地縁的な活動への参加状況が良好な都道府県では、「育児に自信が持てない割合」が低い傾向がみられた。地縁的な活動が活発であると、近所付き合いが増えることによって、助け合える住民の数も増え、関わりも深まる²⁸⁾。そのため、お互いの生活に密着したところで、育児についても協力を得やすいことが推察される。また、育児の自信を規定する要因として、獲得している地域の情報量が示されており¹²⁾、地縁的な活動が活発であると、育児に関する地域の情報を得る機会も増えることが考えられる。このように、地縁的な活動が活発であると、母親が地縁の輪に入りやすい雰囲気があり、地域に受け入れられた安心感が、自己肯定感につながり²⁷⁾、ひいては育児の自信にも関連する可能性が考えられる²⁵⁾²⁶⁾。

また、地域におけるスポーツ・趣味・娯楽活動といった目的志向の活動への参加が良好である都道府県では、「虐待しているのではないかと思う割合」が低い傾向がみられた。ストレス解消法がない者や子どもと離れて自由になれる時間がない者に虐待認識のある母親の割合が有意に高いことが示されている²⁹⁾。育児不安に影響する要因を検討した研究でも、趣味や楽しみ³⁰⁾、サークル・習いごとへの参加³¹⁾との関連性が認められており、子どもから離れて気分転換できることが育児不安の低減に關与している³²⁾こと、余暇活動での知人との会話や情報交換、心理面での親密さが子育てのストレス軽減につながる³³⁾ことが報告されている。また、スポーツ・趣味・娯楽活動が良好な都道府県は産後うつ有病率が低いことが明らかにされている⁶⁾。このことから、スポーツ・趣味・娯楽活動は、ストレス解消の場として子どもから離れて自由な時間をもてる、子育て相談の機会が得られるなど、育児困難感の軽減につながる可能性があり、育児困難感との関連性を否定できないと考える。

本研究の限界は、以下の5点である。第1には、本研究は生態学的研究であることから、生

態学的誤謬が伴う可能性がある。第2には、本研究は都道府県レベルの研究であり、サンプル数が少なかったため、検出力不足の可能性が考えられる。今後、個人レベルの研究が必要である。第3には、本研究は公開データを踏まえた研究である。したがって、解析に用いる変数が限られていることから、今後、育児困難感とSCとの関係を明らかにするために必要となる変数を含む調査設計とその実施が望まれる。第4には、育児困難感とSCのデータ入手時期が異なることから、この点を克服するデータを収集し、解析することが必要である。第5には、本研究成果より、因果関係を明らかにすることはできない。したがって、今後、コホート研究に基づく検討が望まれる。しかしながら、本研究結果は、今後の研究の新たな仮説を提唱し、その基礎資料とすることができる点において意義を有すると考える。

V 結 語

本研究により、一般的な信頼度が高い都道府県では、「育児に自信が持てない割合」が低いことが示唆された。今後は、本知見をさらに発展させるため、本研究の限界性を克服する調査を実施するとともに、地域性を考慮した分析（マルチレベル分析）を行い、育児困難感とSCとの関連をより明確にしていく必要がある。

文 献

- 1) 山口忍, 丸井英二, 齊藤進, 他. 1歳児をもつ母親の育児困難感. 順天堂医学. 2007; 53: 468-76.
- 2) 厚生労働省. 「健やか親子21 (第2次)」について検討会報告書 (概要). (<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11908000-Koyoukintouji-doukateikyoku-Boshihokenka/0000064817.pdf>) 2017.8.8.
- 3) 山縣然太郎. 「健やか親子21」推進の人材育成. 母子保健情報. 2014; 68: 68-71.
- 4) 本田光, 宇座美代子. 3歳児を持つ親の子育てと他者への信頼との関連. 父親と母親の特性の違い. 日本公衆衛生雑誌. 2012; 59(5): 315-24.
- 5) Fujiwara T, Yamaoka Y, Kawachi I. Neighborhood social capital and infant physical abuse: a

- population-based study in Japan. *International Journal of Mental Health Systems*. 2016; 10(13): 1-7.
- 6) 榑原文, 濱野強, 篠原亮次, 他. ソーシャル・キャピタルと産後うつ有病率との関連-都道府県単位の生態学的研究-. *厚生*の指標. 2017; 6(11): 21-7.
 - 7) 川井尚, 庄司順一, 千賀悠子, 他. 育児不安に関する臨床的研究Ⅲ-育児困難感アセスメント作成の試み-. *日本総合愛育研究所紀要*. 1997; 33: 35-56.
 - 8) 川井尚, 庄司順一, 千賀悠子, 他. 子ども総研式・育児支援質問紙(試案)の臨床の有用性に関する研究. *日本総合愛育研究所紀要*. 2000; 36: 117-58.
 - 9) 井田歩美. わが国における「母親の育児困難感」の概念分析-Rodgersの概念分析法を用いて-. *ヒューマンケア研究学会誌*. 2013; 4(2): 23-30.
 - 10) 鈴木浩子. 母親の「育児困難」の概念分析. *The Journal of Japan Academy of Health Sciences*. 2014; 17(3): 127-34.
 - 11) 興石薫. 育児不安の発生機序. *日本小児科学会雑誌*. 2005; 109(3): 337-45.
 - 12) 中村敬. 育児支援ネットワークの構築に向けて育児不安軽減に向けた取り組み. *小児保健研究*. 2004; 63(2): 118-26.
 - 13) 井上みゆき, 篠原亮次, 鈴木孝太, 他. 母親の主観的虐待観と個人的要因および市区町村の対策との関連-健やか親子21の調査から-. *小児保健研究*. 2014; 73(6): 818-25.
 - 14) 清水嘉子. 生後3か月の子どもをもつ母親の育児への自信-育児幸福感, 育児ストレス, 蓄積的疲労, 属性の検討-. *小児保健研究*. 2013; 72(5): 672-9.
 - 15) 甲沙羅, 山田和子, 森岡郁晴. 生後2~3か月児がいる母親の育児困難感とその関連要因. *日本看護研究学会雑誌*. 2015; 38(5): 33-40.
 - 16) 神崎光子. 産後1か月の母親の育児困難感とその他の育児上の問題, 家族機能との因果的関連. *女性心身医学*. 2014; 19(2): 176-88.
 - 17) 藤岡奈美, 加藤菜実, 濱田菜摘. 1歳児の母親が抱く育児困難感と夫の育児参加に対する満足度との関係-1歳6ヵ月健診受診時の実態調査より-. *母性衛生*. 2013; 54(1): 173-81.
 - 18) 高田谷久美子, 佐野まゆ. 0歳児の母親の育児困難感と母親の考え方. *山梨大学看護学会誌*. 2013; 11(2): 9-14.
 - 19) 社会保障審議会児童部児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会. 子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第11次報告). 2015. (<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000099959.pdf>) 2017.8.8.
 - 20) 株式会社日本総合研究所. 日本のソーシャル・キャピタルと政策-日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書-. 大阪: 株式会社日本総合研究所, 2008.
 - 21) Hamano T, Fujisawa Y, Ishida Y, et al. Social capital and mental health in Japan: a multilevel analysis. *PLoS One*. 2010; 5(10): 1-6.
 - 22) 平谷優子, 法橋尚宏. 離婚を経験した養育期のひとり親家族の家族機能と家族支援. *家族看護学研究*. 2009; 15(2): 88-98.
 - 23) Fukuda Y, Nakamura K, Takano T. Socioeconomic Pattern of Smoking in Japan: Income Inequality and Gender and Age Differences. *Annals of Epidemiology*. 2005; 15(5): 365-72.
 - 24) 藤岡奈美, 小林敏生. 「妊娠」を契機とした妊婦の喫煙行動変容に及ぼす社会的要因と喫煙環境. *母性衛生*. 2015; 56(2): 320-9.
 - 25) 中村敬, 堀内勁, 星旦二. 2002年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」報告書. 2003: 139-42.
 - 26) 渡部月子, 星旦二. 4か月児をもつ母親の育児不安を規定する要因に関する研究. *日本地域看護学会誌*. 2004; 6(2): 47-54.
 - 27) 樋口善之, 松浦賢長. 自己肯定感の構成概念および自己肯定感尺度の作成に関する研究. *母性衛生*. 2002; 43(4): 500-4.
 - 28) 上園美澄, 窪田祐也, 福島香織, 他. T町住民の子ども・自治体・近隣住民との関係に関する意識-対象者の居住家族形態の比較を中心に-. *保健学研究*. 2015; 27: 35-43.
 - 29) 横山美江, 岡崎綾乃, 杉本昌子, 他. 乳児から小学生の子どもをもつ母親の虐待認識についての検討. *日本公衆衛生雑誌*. 2011; 58(1): 30-9.
 - 30) 大重育美, 顧艶紅, 石垣恭子, 他. 離島における1歳6か月健診児をもつ保護者とその祖父母の育児不安に関する実態調査. *小児保健研究*. 2016; 75(5): 594-601.
 - 31) 河野古都絵, 大井伸子. 3歳児をもつ母親の育児不安に影響する要因についての検討. *母性衛生*. 2014; 55(1): 102-10.
 - 32) 阿部範子. 母親の育児不安と育児支援ネットワークとの関係. *日本看護学論文集 母性看護*. 2006; 37: 140-2.
 - 33) 浅田祐子, 衛藤隆. 余暇活動と育児ストレス軽減要因についての検討-親子スミミング参加者を対象に-. *チャイルド・ヘルス*. 1999; 2(9): 46-52.